

# 企業動向調査（本社企業）

平成15年1月～3月期現状見通し  
平成15年4月～6月期見通し

平成15年3月26日  
経済産業省  
経済産業政策局調査課

（ポイント）

今期（15年1～3月期）の業況は、前期（14年10～12月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。

製造業、非製造業ともに「悪化」超幅は再び拡大した。

今期の製品在庫、雇用状況についても、前期に引き続き、製造業、非製造業ともに「過剰」超となったものの、「過剰」超幅はわずかに縮小した。

来期（平成15年4～6月期）の業況は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

1. 調査時点：平成15年2月中旬

2. 調査対象期間：平成15年1～3月期現状見通し及び平成15年4～6月期見通し

3. 調査対象：我が国企業のうち、平成13年3月末現在で以下の条件をすべて満たす企業。  
金融・保険業及び不動産業を除く全業種  
資本金1億円以上  
従業者50人以上  
海外現地法人を保有

4. 調査方法：対象となる本社企業に調査書類を配布し、記入・返送していただく書面調査。

今回の調査対象企業数 1697社 回答率60.8%

（注）13年1～3月期以前のDI数値は、参考として過去の産業経済動向調査の結果を表示したもので、企業動向調査の結果とは接続しない。

## 【お問い合わせ先】

調査課（本館8階西6）担当：杉浦、池田

（内線）2521 （直通）03-3501-1625

# 1. 業況（前期比判断：好転 - 悪化）

今期（1～3月期）の業況は、前期（10～12月期）に引き続き、製造業、非製造業ともに「悪化」超となった。製造業、非製造業ともに「悪化」超幅は再び拡大し、足踏みの状況が続いている。

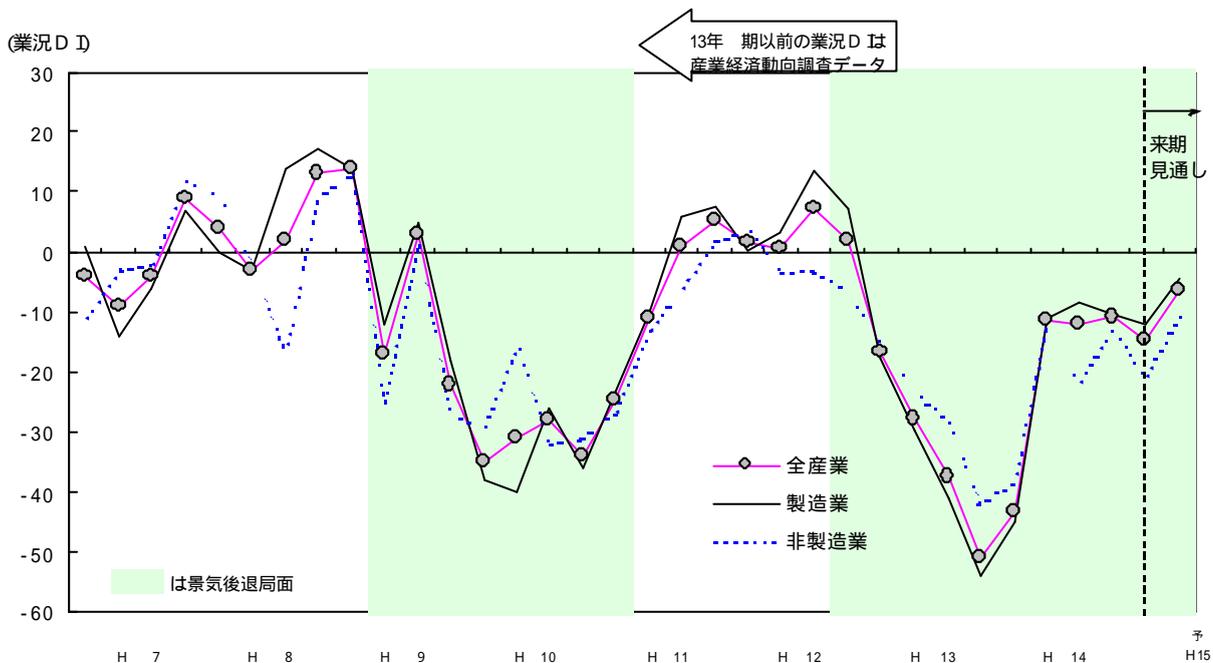
製造業では、輸送機械が米国、アジア向け輸出の堅調を背景に「好転」超幅が拡大したものの、木材・紙・パルプや化学などで「悪化」超幅がさらに拡大するなど、業況の回復は足踏み状態にある。

来期（4～6月期）については、これまで「好転」超であった輸送機械で「悪化」超への反転が見込まれているものの、全産業では、「悪化」超幅の縮小が見込まれている。

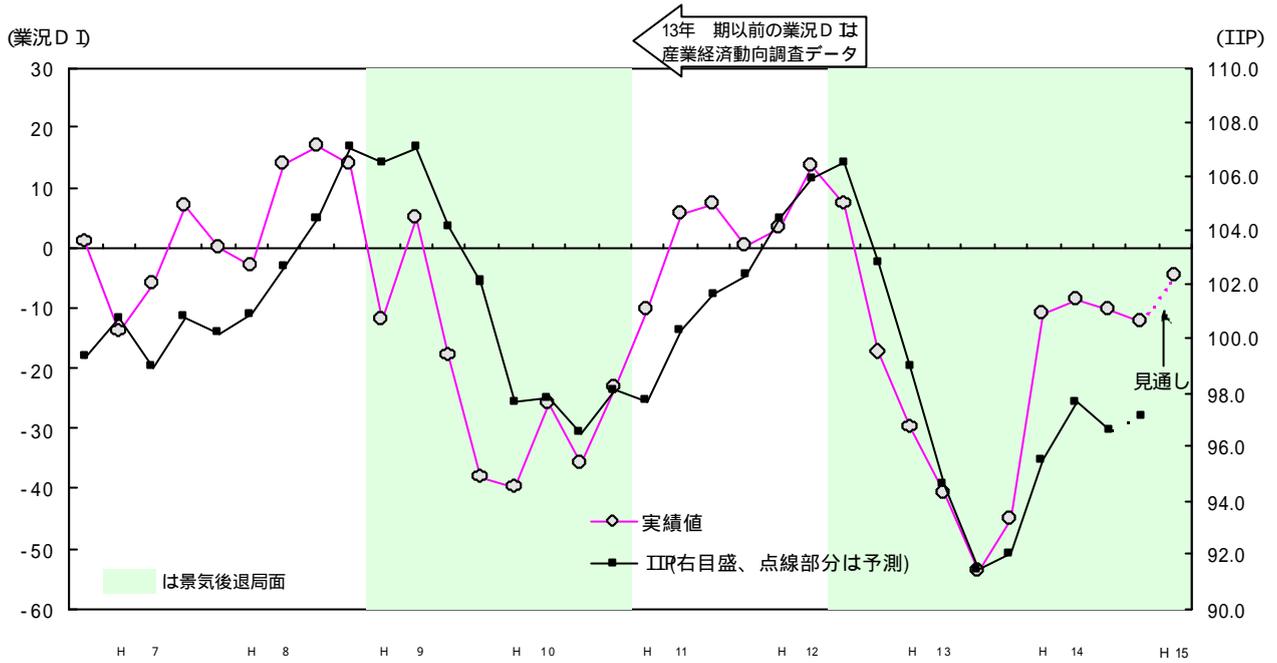
## 【業況判断】

	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
全産業	4 3	1 1	1 2	1 1	1 5	6
製造業	4 5	1 1	9	1 0	1 2	5
非製造業	3 9	1 2	2 2	1 3	2 1	1 1

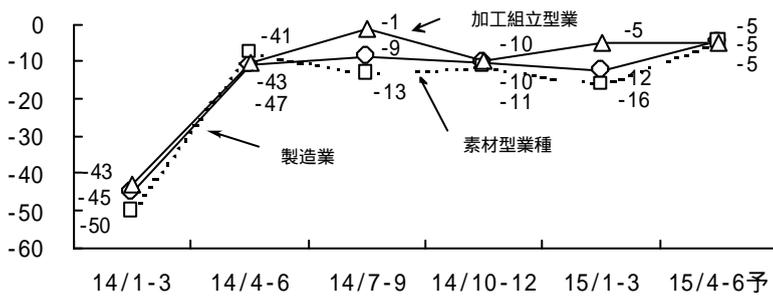
## 【業況判断D Iの推移】



### 【製造業の業況判断DI及びIIPの推移】

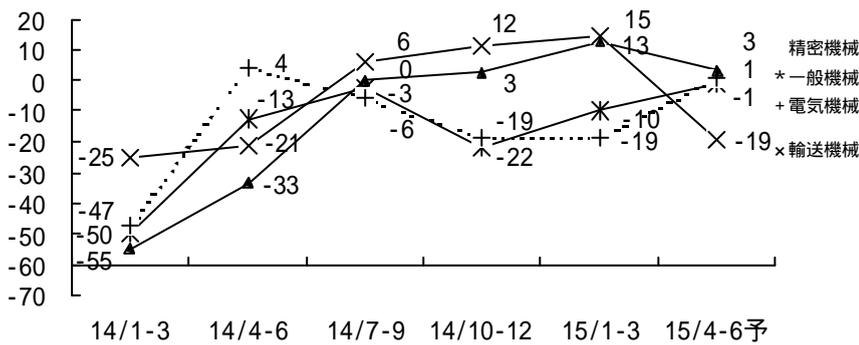


### 【製造業における業況の推移】



(注)  
加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。  
素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

### 【加工組立業種における業況の推移】





## 2. 売上高（前期比判断：増加 - 減少）

今期の売上高は、全産業で「減少」超となった。また、製造業、非製造業ともに「減少」超幅は拡大した。

来期については、製造業で「減少」超幅の縮小が見込まれる一方、非製造業では「減少」超幅の拡大が見込まれている。

【売上高】	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
全産業	33	16	4	4	7	4
製造業	37	14	1	2	6	1
非製造業	25	22	15	10	11	13

## 3. 企業収益（前期比判断：好転 - 悪化）

今期の企業収益は、全産業で「悪化」超となった。製造業、非製造業ともに「悪化」超幅は拡大し、企業収益の悪化の度合いは強まっている。業種別には、木材・紙・パルプ、が「好転」超から「悪化」超に反転したほか、化学で「悪化」超幅が大幅に拡大した。一方、輸送機械、精密機械で「好転」超幅が拡大した。

来期については、製造業では「悪化」超から「好転」超への反転が見込まれているものの、非製造業では「悪化」超幅が拡大する見込みとなっている。

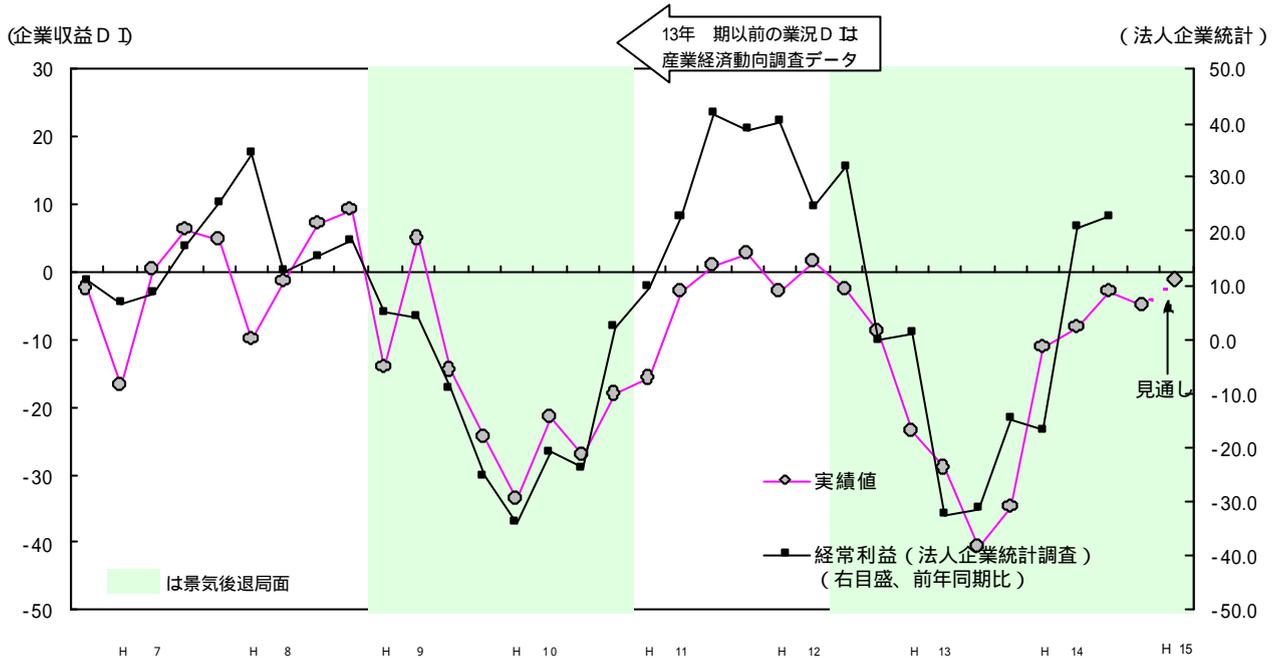
今期における企業収益の悪化の要因としては、製造業、非製造業ともに、売上数量の減少、売上単価の低下と回答した企業が多くみられた。

【企業収益】	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
全産業	35	11	8	3	5	1
製造業	38	9	6	4	5	+ 1
非製造業	27	17	14	2	5	7

### 【企業収益悪化の要因】

	売上数量 の減少	売上単価 の低下	人件費 の上昇	原材料費 の上昇	金利負担 の増加	その他
製造業	64.5%	24.4%	0.9%	5.5%	0.5%	4.1%
非製造業	51.3%	32.5%	2.5%	3.8%	0.0%	10.0%

## 【企業収益判断D I及び法人企業統計調査による経常利益（前年同期比）の推移】

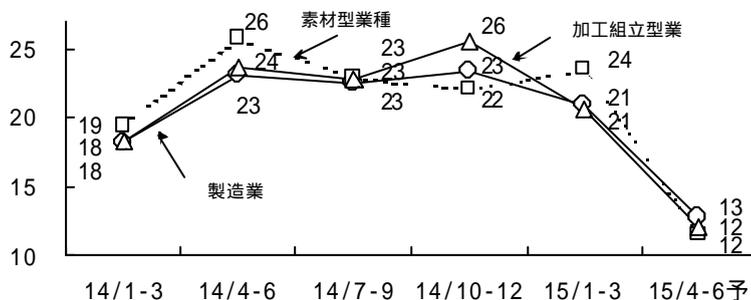


## 4 . 製品在庫（水準判断：過剰 - 不足）

製品在庫は、製造業、非製造業ともに「過剰」超となった。製造業、非製造業ともに「過剰」超幅の縮小し、製品在庫に対する過剰感がやや緩和した。来期については、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅は縮小し、引き続き過剰感の緩和が見込まれている。

【製品在庫】	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	<b>今期(15/1-3)</b>	来期(4-6)
全産業	+ 16	+ 21	+ 21	+ 22	<b>+ 19</b>	+ 12
製造業	+ 18	+ 23	+ 23	+ 23	<b>+ 21</b>	+ 13
非製造業	+ 9	+ 15	+ 16	+ 15	<b>+ 13</b>	+ 7

### 【製造業における製品在庫の推移】



(注)  
加工組立型業種は、一般機械、電気機械、輸送機械及び精密機械。  
素材型業種は、繊維、木材・紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼及び非鉄金属。

## 5 . 雇用状況（水準判断：過剰 - 不足）

雇用状況は、前期に引き続き、全産業で「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は引き続き縮小し、雇用の過剰感は緩和している。

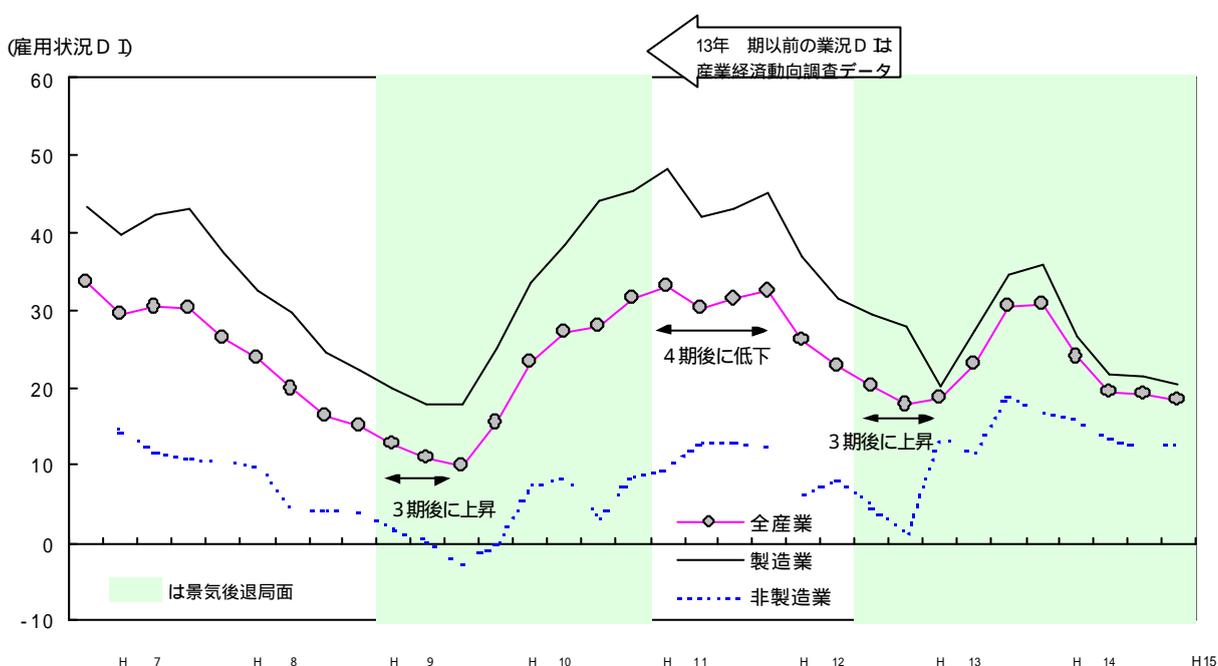
業種別には、化学、窯業・土石、鉄鋼の素材型業種で「過剰」超幅が拡大したものの、電気機械、輸送機械、精密機械の加工組立型業の「過剰」超幅は縮小した。他方、非製造業のサービスでは、引き続き「不足」超となり、人材不足が続いている。

来期についても、全産業で「過剰」超幅はほぼ横ばいで推移すると見込まれている。業種別では、非製造業で「過剰」超幅がわずかに拡大が見込まれるものの、製造業で「過剰」超幅は縮小すると見込まれている。

### 【雇用状況】

	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
全産業	+ 3 1	+ 2 4	+ 2 0	+ 1 9	+ 1 8	+ 1 8
製造業	+ 3 6	+ 2 7	+ 2 2	+ 2 2	+ 2 0	+ 1 9
非製造業	+ 1 7	+ 1 6	+ 1 4	+ 1 3	+ 1 3	+ 1 5

【雇用状況D Iの推移】～過去、雇用状況D Iは景気に対して3～4四半期遅行して推移～



## 6 . 生産設備（水準判断：過剰 - 不足）

生産設備は、前期に引き続き「過剰」超となったものの、「過剰」超幅は再び縮小した。

業種別には、化学、その他製造業で過剰感が増加したものの、それ以外の業種については「過剰」超幅が縮小した。

来期については「過剰」超が見込まれているものの、設備の過剰感はわずかながら緩和すると見込まれている。

### 【生産設備】

	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
製造業	+ 3 1	+ 2 6	+ 2 0	+ 2 1	+ 1 9	+ 1 8

## 7. 為替レート（水準判断：円高 - 円安）

製造業の為替レート水準の判断は、「円高」超幅が再び拡大。  
業種別には、繊維、非鉄金属、金属などで「円高」超に転じたほか、それ以外の業種では「円高」超幅が拡大した。  
来期については、「円高」超幅の縮小が見込まれている。

【為替レート】	(14/1-3)	(4-6)	(7-9)	前期(10-12)	今期(15/1-3)	来期(4-6)
製造業	5 6	1 7	+ 3 4	+ 2	+ 1 4	+ 6

【為替レート（調査基準日：円/\$）】

	14/1-3	4-6	7-9	10-12	15/1-3
調査基準日	121.0	122.2	132.8	123.5	118.4

（\*）13年1 - 3月期以前の結果は、過去の産業経済動向調査のものであるため、連続性が無い点に留意が必要。